

平成 30 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテックコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 津村 尚史
(コード番号：3446 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理部長 平井 靖人
(TEL. 072-643-2292)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 30 年 2 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 6 月期（自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報については別紙のとおりです。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 6 月期 (予想)		平成 30 年 6 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 6 月期 (実績)		
		対売上高 比率	前期比 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		1,223	100.0	52.6	430	100.0	801	100.0
営 業 利 益		419	34.3	153.3	103	24.1	165	20.7
経 常 利 益		417	34.2	109.3	105	24.5	199	24.9
当期（四半期）純利益		288	23.6	122.0	63	14.8	129	16.2
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		53 円 72 銭		12 円 43 銭		253 円 76 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 29 年 6 月期（実績）及び平成 30 年 6 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（500,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 150,000 株）は含まれておりません。
3. 平成 29 年 12 月 30 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っておりますが、平成 30 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

【平成 30 年 6 月期業績予想の前提条件】

1. 当社の全体の見通し

我が国経済は、政府による継続的な経済政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得の改善が見られ

緩やかな回復基調となっているものの、地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

オプティカル事業におきましては、当社製品であるX線ナノ集光ミラーを中心としたX線ミラーの販売を強化すべく、国内外の先端的放射光施設やX線自由電子レーザー施設等に対して、それらの設備の新設や増設、更新に伴うX線ミラーの需要を確実に獲得すべく情報収集及び営業活動を行って参りました。また、ライフサイエンス・機器開発事業におきましては、当社独自の浮遊培養技術 CELLFLOAT システムを用いた (CellPet 3D-iPS, CellPet FT) を本格的に販売開始し、需要を開拓すべく積極的な営業活動を行っております。

以上の展開により平成 30 年 6 月期の業績は、売上高 1,223 百万円 (前期比 52.6%増)、営業利益 419 百万円 (前期比 153.3%増)、経常利益 417 百万円 (前期比 109.3%増)、当期純利益 288 百万円 (前期比 122.0%増) と前期比増収増益を予想しております。

2. 個別の前提条件

当社の事業はオプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業の2つのセグメントで構成されており、それぞれの売上見通しは以下の通りです。

(1) 売上高の策定根拠

【オプティカル事業】

当事業における主要製品は放射光施設及びX線自由電子レーザー施設向けX線ナノ集光ミラーであります。(放射光施設やX線自由電子レーザー施設にはビームラインと呼ばれる大型の集光装置が 20~60 本備え付けられおり、X線ナノ集光ミラーはビームライン内で使用されます。)

2015 年時点で、世界の放射光施設は 66 か所・X線自由電子レーザー施設は 4 か所あり、各放射光施設の保有するビームライン数を 30 本 (兵庫県内の放射光施設「Spring-8」は 62 本) とすると、世界には約 2,000 本のビームラインが存在すると当社では推計しております。そのうち先端的な放射光施設が約 20 か所あり、最先端 (第 3 世代以降) のビームラインは約 600 本存在すると当社では推計しております。さらに、2018 年から最先端世代がさらに増設の予定であり、第 3.5 (第 4) 世代放射光施設へのバージョンアップ及び新規建設計画が 19 か所、X線自由電子レーザー施設新規建設計画が 11 か所、それぞれ計画されています。(出所: シード・プランニング「放射光用 X 線ミラー市場に関する調査 2015 年 6 月 19 日」)

このX線ナノ集光ミラーは1枚の販売単価が20百万円から30百万円程度するものになります。また製造期間については上記のナノ加工技術により表面加工を行い、ナノ計測技術で表面粗さを測定する作業を繰り返し行うため、数か月から1年前後必要となります。

平成 30 年 6 月期の売上高の予想値の算出に当たっては、平成 29 年 6 月末の受注残高を基礎に、X線ナノ集光ミラーを需要する放射光施設やX線自由電子レーザー施設のビームラインの新設・増設・更新に関する入札予定及び入手した計画情報から、当社製品でなければ要求水準を満たせないである

う案件を選別したうえで受注見込を策定し、それに基づいた製造スケジュールを立案しております。その製造スケジュールから当期中の完成出荷・検収見通しを策定し、検収まで行える見通しのものを積上げることで算出しております。

当期においても、欧米やアジアを中心に第三世代以降の放射光施設やX線自由電子レーザー施設におけるビームラインの新設が積極的に行われることを確認しており、当社製品の販売も増加する見込みであります。

以上の結果、オプティカル事業の売上高は前期比 45.0%増の 1,022 百万円を見込んでおります。平成 30 年 6 月期第 2 四半期累計期間までの売上高は、受注済の X 線ナノ集光ミラーの製造・出荷を順次進めていったものの、一部の案件で検収に遅れが生じたため当初予定よりも少なくなる見込みです。これらの遅れについては 1～2 ヶ月程度で収束する見込みであり、通期の業績予想へ与える影響はないと判断しております。

なお、当社の主力製品である X 線ナノ集光ミラーは、製品毎に仕様が異なる受注生産製品であり、受注から出荷までの期間についても製品毎に異なる（1 年程度かかるものあります）ため、特定の期間の売上をもって通期の売上見通しを判断することは困難であるという特性があります。

【ライフサイエンス・機器開発事業】

当事業における主要製品は各種自動細胞培養装置、その他自動化装置であります。当社の創業来の事業であり、創薬スクリーニングに関連する細胞培養から、再生医療に関連する細胞培養まで様々な細胞操作を自動化した各種自動細胞培養装置や iPS 細胞用の各種細胞培養装置の開発・製造・販売を推進しています。

当事業における売上は、カスタムメイドの大型機器の製造販売によるもの、過去に販売した大型機器のメンテナンスによるもの、汎用型機器（CellPet 3D-iPS、CellPet FT）の製造販売によるものに大別されます。

カスタムメイドの大型機器については、平成 29 年 6 月末の受注残高を基礎に、顧客と交渉中の案件の内、確度の高いと判断したものを積上げて見込を策定しております。過去に販売した大型機器のメンテナンスによる売上については、既存の契約を基に売上の見込を策定しております。汎用型機器の販売については、当期より本格的に販売を開始しているものであり、代理店との事前のマーケティング及び展示会等における需要者の反応を確認した上で、代理店と見込み顧客リストを作成し、それを基に積上げて策定をしております。

iPS 細胞の研究が進み再生医療への関心が高まる環境下、再生医療に必要とされる細胞培養にも関心が高まっており、汎用型の培養機器を中心に各研究機関や製薬メーカーを始め、直接的には製薬に関わっていないような企業からも引き合いが多数きております。

以上の結果、ライフサイエンス・機器開発事業の売上高は前期比 108.1%増の 200 百万円を見込んでおります。なお、平成 30 年 6 月期第 2 四半期累計期間までの売上高は、当期より本格的に販売を開始した汎用型機器の販売が好調に推移していることもあり、概ね当初想定していた水準通りに進捗しております。

(2) 売上原価、売上総利益

【オプティカル事業】

X線ナノ集光ミラーの製造原価は、原材料であるシリコンインゴットに係る材料費に、製造工程で必要とされる労務費及び経費を加えることによって構成されております。材料費は大きく変動することは無く、受注から出荷までのリードタイムが長くかかることに伴い、製造原価の多くは労務費が占めております。X線ナノ集光ミラーは一品一様の受注生産品であり、その価格設定は長さ・仕様等に応じて設定を行うため概ね一定の原価率となっております。また、一部のグレーティング加工を行うミラーについては原価率が高くなりますが、その製品種類毎で概ね一定の原価率となっております。そのため、製造原価の見通しの策定にあたっては、受注に基づいたミラー毎の製造スケジュールを基に、各ミラーの当期中に見込まれる売上高に、上述の過去の実績に基づいた想定原価率を乗じて製造原価予算を策定しております。

【ライフサイエンス・機器開発事業】

当事業における製品は、大型機器（自動細胞培養装置等）も汎用型機器（CellPet 3D-iPS、CeiiPet FT）も同様に企画・設計まで当社で行い、製造部分を加工業者に発注してファブレスで行なっております。加工業者と交渉・打ち合わせを重ねて詳細の仕様を決定し、その費用見積もりから製造部分の費用を算定し、当社の企画・設計にかかる費用を加えて製造原価を算定しております。

当期につきましては、オプティカル事業におけるグレーティング加工を行うミラーの原価率の影響や、ライフサイエンス・機器開発事業の販売製品のミックスによる影響により売上原価率が22.8%（前期比1.8%増）となると見込んでおります。以上の結果、売上原価は前期比65.8%増の278百万円となると見込んでおります。その結果、売上総利益は前期比49.1%増の944百万円となると見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、主に人件費、製品開発のための研究開発費、その他経費によって構成されています。

人件費につきましては、平成30年6月期に人員計画に基づいて、製造原価に係るものと区分した上で個別に費用を見積もった上で策定しております。

研究開発費につきましては、当社のオプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業の技術開発に関係する研究開発テーマを国や公的機関に申請をした上で、公的プロジェクト（国プロ）として行うものが大半になります。各プロジェクトについては、公的機関の補助金の対象となっているものであります。これらについて国や公的機関に各プロジェクトの研究開発予算の申請を行った上で、研究開発活動を開始しており、当社の当期の研究開発予算についてもこれら各プロジェクトの研究開発予算の積上げに基づいて策定しております。

その他経費につきましては、平成29年6月期の実績に基づいて勘定科目ごとに発生する費用を、売上高と人員数等のように各勘定科目に関連するKPIを考慮した上で積上げを行い、当期に発生

を見込んでいる上場準備に関連する費用を加えた上で策定をおこなっております。

当期の販売費及び一般管理費につきましては、生産及び生産管理体制の強化に伴う人員の増加による人件費の増加（34.3%増）及び研究開発体制の強化による研究開発費の増加（21.3%増）を見込んでおり、それらを主な要因として前期比 12.1%増の 524 百万円を見込んでおります。その結果営業利益は前期比 153.3%増の 419 百万円となると見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、販売費及び一般管理費で記載しました、国や公的機関に申請を行った研究開発プロジェクトに対する補助金収入がその大部分を占めます。この補助金収入については、当期にプロジェクトが確実に完了し、成果報告を行って補助金収入が実現できるものを個別プロジェクト毎に積上げて策定をしております。平成 29 年 6 月期においては、「日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業 産学連携医療イノベーション創出プログラム」、「中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）」、「全国中小企業団体中央会 平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」及び「大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド重点プロジェクト事業助成金」等 4 件のプロジェクトに係る補助金収入 45 百万円が実現したことに対し、当期は 2 件のプロジェクトに係る補助金収入 31 百万円を確実なものとして見込んでおり、その結果営業外収益は前期比 35.2%減の 31 百万円となると見込んでおります。なお、当期における為替差益は見込んでおりません。

営業外費用については、借入金に関する支払利息に加え株式上場費用 31 百万円を見込んで策定しており、前期比 132.2%増の 32 百万円となると見込んでおります。なお、当期における為替差損は見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は前期比 109.3%増の 417 百万円となると見込んでおります。なお、平成 30 年 6 月期第 2 四半期累計期間の経常利益は 105 百万円であり、通期の経常利益予想は上記のとおりと判断しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失に重要なものは見込んでおりません。平成 29 年 6 月期は減損損失 9 百万円を計上していたこともあり、当期純利益は前期比 122.0%増の 288 百万円となると見込んでおります。なお、平成 30 年 6 月期第 2 四半期累計期間の当期純利益は 63 百万円であり、通期の当期純利益予想は上記のとおりと判断しております。

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月28日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (643) 2292
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	430	—	103	—	105	—	63	—
29年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	12円43銭	—
29年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第2四半期の数値及び平成30年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、平成29年12月30日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年6月期第2四半期	1,073		648		60.4
29年6月期	1,122		584		52.1

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 648百万円 29年6月期 584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,223	52.6	419	153.3	417	109.3	288	122.0	53.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	5,120,000株	29年6月期	5,120,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	－株	29年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	5,120,000株	29年6月期2Q	－株

- (注) 1 当社は、平成29年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため。期中平均株式数を記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年12月30日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外ですがこの四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による継続的な経済政策の効果もあり、企業収益の回復や雇用・所得の改善が見られ緩やかな回復基調となっているものの、北朝鮮の動向等の地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高430,858千円、営業利益103,846千円、経常利益105,366千円、四半期純利益63,623千円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

European XFEL(ドイツ)向けの大型案件やDiamond Light Source(イギリス)向け等の欧州関連の売上が好調に推移し業績を牽引しました。この結果、売上高は363,260千円となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当社が独自に開発した回転浮遊培養技術を用いたCELLFLOATシステム(CellPet 3D-iPS、CellPet FT)を第1四半期累計期間より本格的に販売開始し、好調な滑り出しとなりました。また、機器開発分野におけるグラビア印刷試験機売上も業績に寄与しました。この結果、売上高は67,597千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は480,423千円となり、前事業年度末に比べ24,122千円減少いたしました。これは主に売掛金が21,543千円、現金及び預金が13,684千円増加した一方で、仕掛品が28,715千円減少したことによるものであります。固定資産は593,006千円となり、前事業年度末に比べ25,415千円減少いたしました。これは主に減価償却が進んだことにより、機械及び装置が22,253千円及び建物が5,176千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,073,430千円となり、前事業年度末に比べ49,537千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は209,195千円となり、前事業年度末に比べ89,442千円減少いたしました。これは主に買掛金が3,298千円及び未払法人税等が25,189千円増加した一方で、前受金(主にオプティカル事業関連)が101,694千円減少したことによるものであります。固定負債は215,827千円となり、前事業年度末に比べ23,718千円減少いたしました。これは主に長期借入金が20,298千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は425,022千円となり、前事業年度に比べ113,161千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は648,407千円となり、前事業年度末に比べ63,623千円増加いたしました。これは四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が63,623千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13,684千円増加し313,711千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は47,307千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益101,876千円の計上、減価償却費28,161千円の計上及び前受金の減少101,694千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,064千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,077千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,298千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出20,298千円及び株式公開費用の支出2,000千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,026	313,711
電子記録債権	9,447	22,145
売掛金	8,758	30,302
商品及び製品	25,420	37,190
仕掛品	65,283	36,568
原材料及び貯蔵品	5,853	11,380
その他	89,754	29,124
流動資産合計	504,545	480,423
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	203,153	197,977
機械及び装置(純額)	125,294	103,040
土地	250,570	250,570
その他(純額)	4,617	8,152
有形固定資産合計	583,636	559,740
無形固定資産	2,796	4,493
投資その他の資産	31,989	28,772
固定資産合計	618,422	593,006
資産合計	1,122,968	1,073,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,347	11,645
1年内返済予定の長期借入金	41,316	41,316
未払法人税等	-	25,189
前受金	181,349	79,654
賞与引当金	6,986	7,484
その他	60,640	43,905
流動負債合計	298,638	209,195
固定負債		
長期借入金	211,510	191,212
資産除去債務	11,884	11,980
その他	16,151	12,634
固定負債合計	239,546	215,827
負債合計	538,184	425,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,240	139,240
資本剰余金	99,240	99,240
利益剰余金	346,303	409,927
株主資本合計	584,783	648,407
純資産合計	584,783	648,407
負債純資産合計	1,122,968	1,073,430

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	430,858
売上原価	112,156
売上総利益	318,702
販売費及び一般管理費	214,855
営業利益	103,846
営業外収益	
受取利息	11
保険解約返戻金	1,570
受取技術料	1,555
商標権譲渡益	400
その他	600
営業外収益合計	4,138
営業外費用	
支払利息	360
固定資産除売却損 為替差損	95
株式公開費用	162
営業外費用合計	2,000
経常利益	2,618
特別損失	105,366
減損損失	
特別損失合計	3,489
税引前四半期純利益	3,489
法人税、住民税及び事業税	101,876
法人税等調整額	23,642
法人税等合計	14,610
四半期純利益	38,252
	63,623

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	101,876
減価償却費	28,161
減損損失	3,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	498
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	360
為替差損益(△は益)	259
株式公開費用	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	△34,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,418
前払費用の増減額(△は増加)	△2,404
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,331
仕入債務の増減額(△は減少)	3,298
未払金の増減額(△は減少)	△3,540
未払費用の増減額(△は減少)	△10,092
前受金の増減額(△は減少)	△101,694
預り金の増減額(△は減少)	2,979
前受収益の増減額(△は減少)	△1,425
その他	3,054
小計	18,319
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△323
法人税等の支払額	△521
法人税等の還付額	29,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,077
無形固定資産の取得による支出	△2,280
保険積立金の積立による支出	△2,496
保険積立金の解約による収入	5,272
その他	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,298
株式公開費用の支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,684
現金及び現金同等物の期首残高	300,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,711

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	363,260	67,597	430,858	-	430,858
計	363,260	67,597	430,858	-	430,858
セグメント利益又は損失(△)	205,845	△20,040	185,805	△81,959	103,846

(注) 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オプティカル事業」セグメントにおいて、将来使用が見込めない遊休資産について減損損失を212千円計上しております。

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を3,277千円計上しております。